

第6回春日井市総合計画審議会 議事録

1 開催日時 令和5年1月24日（火）午後2時00分～午後3時20分

2 開催場所 春日井市役所 第3委員会室

3 出席者

【会 長】	中部大学	教授	寺澤 朝子
【副会長】	春日井市社会福祉協議会	会長	黒田 龍嗣
【委 員】	安全なまちづくり協議会	代表	青山 克子
	安全・安心まちづくりポニター連絡会		
	春日井市老人クラブ連合会	会長	稲垣 一義
	名古屋大学	准教授	浦田 真由
	春日井商工会議所	会頭	大辻 誠
	公募委員		大床 雅子
	春日井市スポーツ協会	理事長	河村 元夫
	公募委員		後藤 純子
	春日井市保育連盟	会長	長岡 龍男
	かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議	会長	二宮 久夫
	春日井市区長町内会長連合会	会長	平出 幸広
	春日井市医師会	会長	前田 誠司
	春日井市文化協会	会長	山本 博
【事務局】	企画政策部	部長	勝 伸博
	企画政策部企画政策課	課長	鈴木 博明
		課長補佐	後藤 邦昌
		主査	上河原 直人
		主任	坂本 峻

4 議事次第

- (1) 第六次総合計画基本計画の答申
- (2) 市長挨拶
- (3) その他

5 会議内容

- (1) 第六次総合計画基本計画の答申

寺澤会長から市長に第六次総合計画基本計画の答申を行った。

(2) 市長挨拶

(3) その他

【寺澤会長】

総合計画のそれぞれの分野において、市長との意見交換の時間を設けていただいた。まずは、「防災・生活安全」、「健康・福祉」の分野について、ご意見をお願いしたい。

【黒田副会長】

短期間で、皆様の努力がこの計画に集約されたように感じており、また、社会の変化というのは非常に大きいと感じている。基本計画（案）のP41の「4 地域での支え合いの推進」における「福祉サービス充実のため、総合的な拠点施設の整備に向けて研究を行う」という記述が、新たに織り込まれたことに対しては重く受け止めており、非常に期待感を持っているところである。福祉というのは、様々なことがつながっているため、これから研究を進める中で、様々な方のご意見を聴きながら、地域共生社会の実現に向けて、皆様と共に取り組んでいけたら良いと思っている。

【青山委員】

昨年、総合防災訓練を実施した際、防災に関する安全マップを作成し、参加していただいた方々に配付した。次は交通安全も作成しようということで、八幡小学校区の交通安全マップを作成した。子どもたちの通学路において危険な箇所を共有したい。

まず、国道19号線の歩道橋で、見知らぬ人が子どもの登校の様子を撮影する事案が発生し、子どもたちが不安を感じているという話があった。

次に、旧19号線にある古い歩道橋が、腐食により穴が空いている箇所が見られた。今後、大きな地震が発生した際、老朽化した歩道橋が倒壊するのではないかと懸念している。

最後に、交通量が多く信号のない横断歩道で、子どもたちを安全に横断させるため、保護者が毎朝交代で見守りをしていたが、危険であったため3学期からは近くにある信号交差点へ迂回させることとした。しかし、その交差点は、自転車で通学する高校生が多いため、今度は自転車との接触事故の不安がある。

このように、子どもは大変危険な思いをしながら登校している。今後は安心して登校できるような状況に改善されることを希望する。

【稲垣委員】

P40以降に掲載されている健康福祉、障がい者福祉、地域福祉の内容を

踏まえ、福祉や医療が充実したまちを関係団体などにPRしていくとともに、市民の意識が向上するように、団体の方々と協力しながら取り組んでいきたい。

【前田委員】

医師会と春日井市はしっかり連携体制を構築できていると自負している。一方、検診に関しては、受診率が低く、もう少し積極的な取組みが今後の課題だと考えている。

最近の話題は、新型コロナウイルス感染症であり、昨年の年末から年明けにかけて第8波の感染拡大が到来した。休日・平日夜間急病診療所では、患者への対応は問題なかったが、事務処理が追いつかない問題が生じ、医者を増やすだけでは対応ができないことを学んだ。

新型コロナウイルス感染症への初期対応では、体制の構築の遅れや、市や保健所との連携が密に取れていない部分もあった。現在は、連携体制ができたが、本当に必要なのは初期の段階であると考えするため、この経験を今後どう活かしていくか検討する必要がある。

中核市への移行については、保健所が市の管轄となり、事務手続きが簡便化されると思われるが、移行は簡単な話ではないということを当審議会で教えていただいた。もし、現在の体制で取り組んでいくのであれば、今後、このような不測の事態が発生した際、初期段階でどのように連携を図るかという方策だけでも作成しておき、その方策に基づくことで迅速な対応ができるのではないかと考えている。

今まで大過なくやってこられたのは、関係者の皆様の努力の賜物だと思っている。また、現在のワクチン接種も連携が取れている。今回の経験を踏まえて、50年、60年先など、再び不測の事態が発生した際に同じ轍を踏まないよう、方策を講じておく必要がある。

【寺澤会長】

2つの分野について4名の委員からご意見をいただいた。これに対して、市長から意見をお願いしたい。

【市長】

黒田副会長からは、福祉拠点の整備に関するご意見をいただいた。現在の福祉拠点として、総合福祉センターがあり、1970年代後半に建設された施設だが、施設や設備が老朽化している。福祉というのは、文字どおり「福」が幸せを指し、「祉」も幸せのことであり、まさしく、幸せの拠点ということで、我々が考える一般的な福祉だけでなく、例えば市民協働など、広義の福祉として拠点の整備に向けた研究を検討している。

青山委員からは、八幡小学校区の交通安全マップの話をいただいた。非常に分かりやすく、防犯や交通安全、防災が含まれている。基本計画(案)ではP36に課題があり、P37にそれぞれの取組みが記述されている。市が取り組むように啓発することも大切だが、私も含めた春日井市民それぞれができることもある。また、1人ではできないが、地域でできることもある。このように、各々の立場から行動できれば良いと考えている。

稲垣委員からは、福祉や医療が充実したまち春日井をPRすること、また、市民にもこの思いや意識を高めたというご意見をいただいた。福祉や医療が充実したまちについては、まさに私も感じており、これからPRしていただいて、1人でも多くの方にこの思いが伝われば良いと考えている。

前田委員からは、医師会と市の連携についてご意見をいただいた。また、50年、60年後を見据える必要性のご意見については、経験や思いを記録に残し、引き継いでいくことが大事であると考えている。特に、現在はデジタル技術も発達しているため、活字や動画など今の時代に沿った方法で残せると良いと考えている。

医師会、市、保健所との連携については、誰もが経験したことのない事態に見舞われたが、現在は円滑にワクチンを接種できる体制も確保できているため、引き続きご協力をお願いしたい。

【寺澤会長】

続いて、「子育て・教育」の分野について、ご意見ををお願いしたい。

【浦田委員】

春日井市のデジタル化に向けた取組みは、他市と比べて非常に良い形で進んでいると感じている。以前、市公式アプリの「春ポケ」の開発に協力した際は、子育て中の母親と連携しながらアプリを開発するなど、子育てに力を入れている印象を受けた。

教育におけるデジタル化の推進が進んでおり、素晴らしいと感じている。今後は学校教育や子育て環境においても、デジタル技術を活用することが当然になっていくと考えている。また、学校でデジタルを活用する環境が整うと、子どもたちの教育という面に限らず、先生方の業務負担の軽減などにもつながっていくことが期待される。是非、他市のモデルとなるような事例をこれからも実施していただければ良いと感じている。

その他、私自身、高齢者のデジタル・デバインド解消をテーマとして継続的に取り組んでおり、昨年12月にデジタル庁のデジタル推進委員を拝命することとなった。春日井市もデジタル・デバインド解消などに取り組んでいただければ良いと考えている。

【大床委員】

このような機会を通じ、様々なことを勉強させていただいた。また、多くの方々が市のことを考えて、市民生活の向上について考えながら計画を策定していること知り、本当にありがたいことだと感じている。

基本計画の中には不登校者への支援などが記載されているが、不登校やひきこもりの方とその関係者の方にお会いした際には、ひきこもりの親の会を立ち上げたことや、支援活動に取り組む市内の店舗からの協力もあるという話を聞いた。

また、近々文化フォーラム春日井で、学校をテーマにしたドキュメンタリー映画が上映され、フリースクールの代表の方が講演をされるが、この方は、フリースクールを立ち上げる団体や利用者などへの助成についての請願活動をされており、是非多くの皆様に知っていただきたいと思っている。

このように、各個人が様々な思いを持ちながら活動しており、それぞれの団体が横のつながりを持ち、情報を共有するなど、皆さんで協力していただけることを期待している。

【後藤委員】

子どもたちにとって魅力的なまちにしようということで、グリーンパレス春日井に室内の子どもの遊び場がオープンしたが、利用者が多く、予約が取りにくいという話を聞いている。人数制限を設けているのは、新型コロナウイルス感染症の影響だと思われるが、その方は、小牧市に行き、同市では問題なく利用でき、施設も充実しているようであった。他にも、グロッパふじとうや朝宮公園などでも朝7時から子どもでいっぱいだったという話を聞いた。今後も親子で遊べるようなところが春日井市に増えると良い。

また、給食費について、福井県鯖江市では、市が2,000円程度負担し、実質3,000円程度の自己負担である旨を聞いた。春日井市もそのような対応をしていただけるとありがたい。

【長岡委員】

少子化の進行が一番大きな課題と感じている。このような状況を受けて、東京都は大規模な施策を実施すると報道されていた。

春日井市は他の市から若い自治体であると評される機会が多く、実際に出生率は愛知県を上回っている。これは、子育ての環境が良いことの表れであり、子どもが2人や3人いるという方も多い印象である。しかし、今後は、若い世代に来てもらう環境を整えていかないと、子どもが増えず、人口増加にもつながらない。

また、引っ越しをする際は、名古屋市と比較されることが多いように思うため、名古屋市に負けないような子育て支援を打ち出し、子育て支援に力を入れている印象を与えることができれば、通勤の利便性も良いため、強みになると考える。

実際、名古屋市守山区の志段味に住んでいる人は、高蔵寺駅を經由して名古屋市内に行くという話を聞いた。また、高蔵寺にある幼稚園は、志段味から園児をバスに乗せて来ている。春日井市にはチャンスが多くあり、このような環境を活用できれば良い。30年後の春日井市を見据えながら施策を展開していただくと、若い人の関心を集めることができ、若い世代に来ていただけるのではないかと考えている。

また、生活する場所を決定するにあたり、教育水準も重要な要因であり、教育のレベルが高いと、その地域に住んでみたいと思われる。今の時代は、良い先生がいるという理由で引っ越すケースも多くなっている。様々な選択肢を持っている中、教育レベルの向上も大変重要なことだと思う。

【寺澤会長】

2つの分野について4名の委員からご意見をいただいた。これに対して、市長から意見をお願いしたい。

【市長】

浦田委員からは、デジタルの活用についてご意見をいただいた。「春ポケ」という、春日井市が開発したアプリを活用していただくと、行政情報だけでなく生活に便利な情報を入手することができる。また、ICT教育は春日井市が先進市と評価されている。今の小中学校では、子どもが教科書とノートのほかにタブレットを置いて、画像を先生と交換したり、隣の席の人と見合うことをしている。委員はデジタル庁のデジタル推進委員もされるということなので、本市のデジタル化について足りないところがあれば、アドバイスをいただきたい。

大床委員からは、子育てやひきこもりに関するご意見をいただいた。基本計画（案）のP46の成果指標に「不登校の小中学生の割合」が記載されている。2021年度では、小学生が1.5%、中学生が5.4%である。「不登校」という言葉を改めて考えると、登校を前提にしている言葉であるが、今は様々な生き方ができると考えており、市内にはフリースクールもある。学校に通わなくても学習ができる環境を整備しており、行政としても応援していきたいと考えている。また、「知っていただく」、「横のつながりが大事」とのキーワードをいただいた。SDGs 17番目のゴールにもつながる考えであり、みんなで一緒に進めることの重要性を再認識した。

後藤委員からは、グリーンパレス春日井の遊び場について予約が取れない旨のご意見をいただいた。本来であれば、自由に使っていただきたいところだが、今はこのような状況であり、予約制としているが、コロナ禍が収束すれば自由に遊んでいただきたい。また、グループふじとうや朝宮公園も引き続き、多くの子どもや親子連れの方々に利用いただきたいと考えている。

給食費については、物価の高騰により増加した分は、市で支援させていただいている。今後も支援を継続するかについては、費用面を考慮しながら決定していきたいと考えている。衣食住の中でも「食」は重要であると考えているため、食への取組みを進めたい。

長岡委員からは、春日井市は若い市であると評されている旨のご意見をいただいた。P44の合計特殊出生率のグラフを見ると、2020年の本市の出生率が1.51、愛知県が1.44、全国が1.33となっており、本市は全国や愛知県に比べて高い出生率である。ただし、この1.51という数字が高いかについては、決してそうではないと考えており、産み、育てやすい環境が大事である。また、名古屋市守山区志段味から本市を經由するという話は現実にある。子育て世代が子どもを産み、育てやすいと本市に住み続けたいと感じられる取組みを展開していきたい。

教育レベルが、住む場所を選択する際の要因になるというお話については、本市の先進的なICT教育も含めて魅力を発信していきたいと考える。

【寺澤会長】

続いて、「市民活動・共生・文化・スポーツ」、「都市基盤・産業」、「環境」の分野について、ご意見をお願いしたい。

【大辻委員】

春日井市の企業には、事業所税が課せられており、これは人口30万人以上の都市になると課せられ、延べ床面積が1,000㎡超、従業員が100人超の事業所に課税される。内訳は、事業所の床面積1㎡につき600円の資産割、従業員給与総額の0.25%の従業者割の合計である。2021年の春日井市の事業所税歳入は18.2億円であり、内訳は大企業が9億円、中小企業が9.2億円であった。この地域では、小牧市や瀬戸市は課税対象外であり、都市間の不公平が生じてしまう税制である。これは国の税制であり、国がこの税制の廃止決定をしない限り、市としても対応できないことではあるが、現在は新型コロナウイルス感染症等の情勢もあるので、赤字企業への減免や軽減措置、上限金額を設けるなどの措置を図っていただきたいと考えている。

また、春日井市はＪＲや名鉄の駅があり、住みやすいまちとはいうものの、面で考えれば、鉄道駅がない場所の公共交通機関はバスしかない状況である。例えば名古屋市は、65歳以上の高齢者に対する敬老パスがあり、市バスや地下鉄、ＪＲ、名鉄、近鉄など、利用回数の上限はあるものの、前年の所得に応じて一定額を払えば乗り放題である。春日井市においても、例えば月500円を払えば、高齢者に限らず市民全員がバスに乗り放題となるような仕組みを作ってはどうか。こういったサービスを年齢問わず提供できれば良いと考えている。

【河村委員】

愛知県の小学生の体力は、7年連続で全国最下位だったと聞いている。要因を分析してみたところ、教育委員会が定める体力測定の実施期間が4月から7月であるのに対し、愛知県内の多くは4月か5月に実施している。一概には言えないが、実施時期を遅らせることで、子どもの体力がについて有利になるのではないか。また、愛知県は自動車社会であることも影響していると思われる。歩く機会が少なくなっており、このような結果につながっているのではないか。

参考に、体力・学力ともに優秀な自治体を調べたところ、福井県がともに高かったが、この結果は、親の考え方との関係性が非常に強いと思われる。最近では、公園で遊ぶ子どもの姿を見なくなったが、親が子どもを過保護にしていることや勉強を優先していることも影響し、小学生の体力が7年連続で最下位となったと考えられる。春日井も最下位に近い順位であり、課題であると考えている。

スポーレ春日井が完成し、スポーツをする環境は向上した。これは素晴らしいことだが、その他に人口30万人である自治体に見合った施設があるとは言いきれず、武道館やコンサートホールもなく、瀬戸市や小牧市に比べて、やや見劣りしているように感じる。子どもが成長し、20年、30年後は大人になって、子どもを持つと思うが、その時に利用できるような施設があると良い。スポーレ春日井のような人口30万人の都市に見合った運動施設を充実できれば良い。

【二宮委員】

環境問題について、現在、国が2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるという目標達成のための取組みを推進しており、OECMという、保護地域以外で生物多様性を保全する地域を指定する動きが出ている。今後、この取組みについて、県や市へ依頼があると思われるが、指定の条件等について国が協議しているため、春日井市も早めに対応し、

保全地区の指定等をしていただきたい。実際、2017年、2018年に春日井市で保全地区を選定するための調査を実施している。政策分野6にごみを減らすこと、自然を楽しむこと、持続可能な社会などの言葉が掲げられているため、改めてご検討いただきたい。

【平出委員】

新型コロナウイルス感染症の影響によって約2年以上、各区・町内会の行事ができない状況である。また、町内会を脱退される方が多いという問題にも直面している。この抑制策として、牛山町の例を挙げると、魅力ある地域づくりのため、夏祭りの実施や新しいことに挑戦したいと考えている。

基本計画では、2026年時点における区・町内会・自治会などの加入率の目標を70%としている。そのためには、市に頼るだけでなく、我々も魅力ある地域にしていくことを意識しながら、70%をめざしたい。

【山本委員】

かすがい市民文化振興プラン見直しのため、令和3年度に実施したアンケート調査によると、1年間で文化を鑑賞したと回答した方が約37%であり、鑑賞した文化のうちで最も多かったものが映画で約65%、次いで、書や絵画、写真などが約30%、ポピュラー音楽が約19%であった。鑑賞の頻度については、半年に1回という人が最も多く約37%、次いで年1回が約27%、2、3か月に1回が約18%となった。あくまでもアンケート結果であるが、文化に対して高いものを求めている訳ではないという印象を受けた。

なお、春日井市は文化の先進都市であると考えている。例えば、文化振興基本条例が制定されており、愛知県内でも1、2の自治体しか制定していないという話を聞いた。文化振興プランを策定している団体も、県下では3分の1程度である。また、かすがい市民文化財団では、70種類の事業をほぼ毎日実施している。先ほど、河村委員からコンサートホールの話が出たが、昨年末に文化フォーラムでコンサートが開催された。文化フォーラムはギャラリーとしてだけでなく、コンサート会場としてもイベントを開催することができる。新しい施設ができるのも良いが、既存の施設の活用により、市民のニーズにも応えられるものと考えている。一方、高齢化や就業年齢の高まりに伴い、文化に関わる人が減少傾向にある。ここ3年、文化協会においても150名程の会員が減少し、現在は500名程度になっている。他の自治体の大きな文化団体をみても、会員数が減少している。

文化が無くなるということはないと思うが、今は辛抱の時期だと考えて

いる。市からの支援は、大変ありがたく思っているが、大きな事業を検討すると、運営の体制が十分に取れず、実施が年々難しくなっているため、人的な支援についても考えていただければありがたいと考えている。

【寺澤会長】

2つの分野について4名の委員からご意見をいただいた。これに対して、市長から意見をお願いしたい。

【市長】

大辻委員からは、事業所税と交通に関するご意見をいただいた。事業所税など税の仕組みは非常に分かりづらいと認識している。事業所税が人口が30万人を超える自治体で事業をされている方に対して、自動的に付加される税金であり、大きな敷地を所有しているだけでも税金が発生する。従業員を多く雇用して給料を支払うと、それに対しても課税されるものである。この制度は古いものであり、赤字の企業であっても課税されるなど、今の時代にはそぐわない制度として、国には見直しを訴え続けているところである。

交通については、ご指摘のとおり市の中心部に鉄道が走っておらず、バスや自動車が主な交通手段となる。現在運行しているかすがいシティバスについては、数年に一度、路線を見直しているのので、利用状況を踏まえ、改めて検討したい。バスの料金については、名古屋市の敬老バスを参考にしたい。

河村委員からは、7年連続で愛知県の子どもの体力が最下位であるというご意見をいただいた。この話はよく耳にしており、子どもがあまり運動しなくなった、公園で見かけなくなったとの話も聞く。人生100年時代といわれる中、健康寿命を延ばすことが必要であり、そのためには、子どもの頃から体力を付けておくことが重要である。

また、武道館とコンサートホールのご意見については、別の会議でも、美術館の建設や市民会館の建て直しなどのご意見いただいております、時期や費用等を考慮しながら検討するものだと考えている。

二宮委員からは、環境保全地区のご意見をいただいた。OECMによる生物多様性のための条件は協議中とのことであり、2017年、2018年に調査を実施されたとのことなので、その内容を改めて確認し、環境保全に努めたい。

平出委員からは、区・町内会に関するご意見をいただいた。今は、人や地域の関係の希薄化などが懸念されているが、様々な地域行事を盛んに実

施している地域もある。そういった地域には、人が集まり、魅力あるまちづくりをしていただいていると感じている。

山本委員からは、文化に関するご意見をいただいた。本市には、文化振興基本条例があり、他の自治体にはあまり見られない文化振興プランがあること、事業実施のための人的応援に関するご要望などのお話をいただいた。人的支援に関しては、今の文化に触れていない方を巻き込む、取り入れることも大事であると考えており、そのような啓発も実施していきたい。

6 その他

上記のとおり、第6回春日井市総合計画審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名する。

令和5年3月30日

会 長 寺澤 朝子

署名人 黒田 龍嗣